

教育訓練施設の在り方に関する研究会

報 告 書

平成15年3月

教育訓練施設の在り方に関する研究会 委員名簿

(敬称略・順不同)

	氏名	所属・役職
座 長	佐藤 博樹	東京大学 社会科学研究所教授
委 員	蟹澤 宏剛	ものづくり大学 建設技能工芸学科講師
	川崎 義久	金子架設工業(株) 職業訓練校校長(兼)事業本部総務部次長
	神田 正光	全国建設産業教育訓練協会 富士教育訓練センター東京事務所長
	田口 和雄	(財)機械振興協会 経済研究所研究員
	保坂 益男	(社)日本機械土工協会 常務理事(兼)事務局長
	本多 敦郎	鹿島建設(株) 安全環境部労働管理課長
	松留 慎一郎	職業能力開発総合大学校 教授
オブザーバー	小林 淳	厚生労働省職業安定局 建設・港湾対策室補佐
国土交通省	丸谷 浩明	国土交通省総合政策局 建設振興課労働資材対策室長
	山本 博之	国土交通省総合政策局 建設振興課専門工事業高度化対策官

教育訓練施設の在り方に関する研究会報告書 目次

1. 教育訓練施設のあり方を検討する必要性.....	1
2. 建設業の現状と技能者教育.....	2
2. 1 建設業の特徴.....	2
2. 1. 1 わが国経済の1割強を占める建設業.....	2
2. 1. 2 受注・単品・現場生産としての特徴.....	3
2. 1. 3 重層下請構造の施工体制.....	3
2. 1. 4 企業をこえて共通する技能が多い実態.....	4
2. 1. 5 建設業界の現状と業界全体の連携の必要性.....	4
2. 2 建設企業の経営状況と技能者教育.....	5
2. 2. 1 建設投資と建設業就業者数の推移.....	5
2. 2. 2 建設業の利益率の悪化と技能教育への影響.....	5
2. 2. 3 技能者の新規採用の減少.....	7
2. 2. 4 低い技能者の定着率.....	9
2. 2. 5 技能者の採用・定着のための取組.....	10
2. 2. 6 技能労働の外注化の進展.....	12
2. 3 建設産業の構造問題と技能者教育.....	13
2. 3. 1 不十分な技能に対する評価・処遇.....	13
2. 3. 2 不十分な企業内のキャリア形成の生涯プランの整備.....	15
2. 3. 3 臨時雇、小規模企業などで低い技能教育訓練の受講率.....	16
2. 3. 4 高い技能教育訓練に対するニーズ.....	17
2. 3. 5 OJT 実施の困難化.....	19
3. 技能教育訓練施設の現状と問題点.....	21
3. 1 教育訓練施設の休止・廃止や訓練科目の減少.....	21
3. 2 減少傾向にある訓練生数.....	22
3. 3 教育訓練施設の厳しい運営状況.....	24
3. 4 不足が懸念される教育訓練施設の情報発信.....	25
4. 今後の教育訓練施設のあり方の改善方向.....	26
4. 1 教育訓練施設の連携等による経営効率・訓練効率の向上.....	26
4. 1. 1 効率的・効果的な教育訓練方法の検討.....	26
4. 1. 2 教育訓練施設同士での連携や企業、業界団体の支援.....	27

4. 1. 3 広域的な訓練施設の配置の観点の必要性	28
4. 2 教育訓練施設データベースの整備と訓練効果の把握	28
4. 2. 1 情報発信の促進とデータベース整備の推進	28
4. 2. 2 教育訓練効果の把握	29
4. 3 技能者の処遇改善、資格取得と教育訓練施設との関係	29
4. 3. 1 技能者に対する評価・処遇の改善とキャリア形成の生涯プラン	29
4. 3. 2 建設業関連資格とその教育訓練のあり方の整理	30
4. 4 教育訓練施設の今後のあり方に関連する事項について	30
4. 4. 1 「一人親方」等の能力開発に対する支援のあり方の検討	30
4. 4. 2 OJT 実施環境の整備	31
4. 4. 3 インターンシップの学生受入の継続	31
4. 4. 4 各種補助金・助成金等の明確化・簡素化	32
《参考1》研究会における各委員等からの発表概要	33
《参考2》技能教育訓練施設へのヒアリング結果概要	41
《参考3》建設技能教育訓練施設に関する実態調査結果	54

1. 教育訓練施設のあり方を検討する必要性

建設業は国民生活の基盤である住宅・社会資本整備を担う産業であり、建設投資が縮小しているとはいえ、住宅・社会資本の維持・更新を含む整備が不可欠であるということから、将来においても日本の基幹的な国内産業としての位置付けに変わりはなく、優秀な建設技能者の確保・育成は今後とも引き続き重要である。

しかし、建設業を取り巻く環境が引き続き厳しい中で必要な教育訓練が十分なものとはなっていない状況がみられ、教育訓練施設の中には、受講者の減少によりやむなく休校を決めた施設や廃止や統廃合をする方向で検討を行っている施設が少なくない。また、休校等には至らないものの、訓練科目数の減少、訓練期間の短縮化などの措置をとっている施設がある。

このような状況を放置すれば、中長期的にみれば優秀な建設技能労働者の確保が困難となり、不良施工により多くの人命に関わるような深刻な事態に陥ることも危惧される。また、教育訓練施設は安全教育の役割を担っている場合もあり、その存続は重要である。

ところが、個々の企業等のみならず専門工事業の業界団体において、独力のみで十分な教育訓練を行うのは困難な状況となっている。建設技能労働者の教育訓練は、専門工事業者やその団体だけでなく建設業界全体が連携し、行っていくことが必要である。さらに、民間の主体的な取り組みに加えて、わが国の住宅・社会資本整備の品質確保のため、そして建設業の健全な発展のため、国土交通省も建設技能者の教育訓練の促進に資する施策を、労働政策を主管する厚生労働省と連携しつつ示していくことが求められる。

このような認識のもと、本研究会では、建設産業における技能教育の実態を把握するとともに、建設技能者の技能教育の存続を図るための諸施策を検討し、もって、建設業の持続的発展に資するものとする。

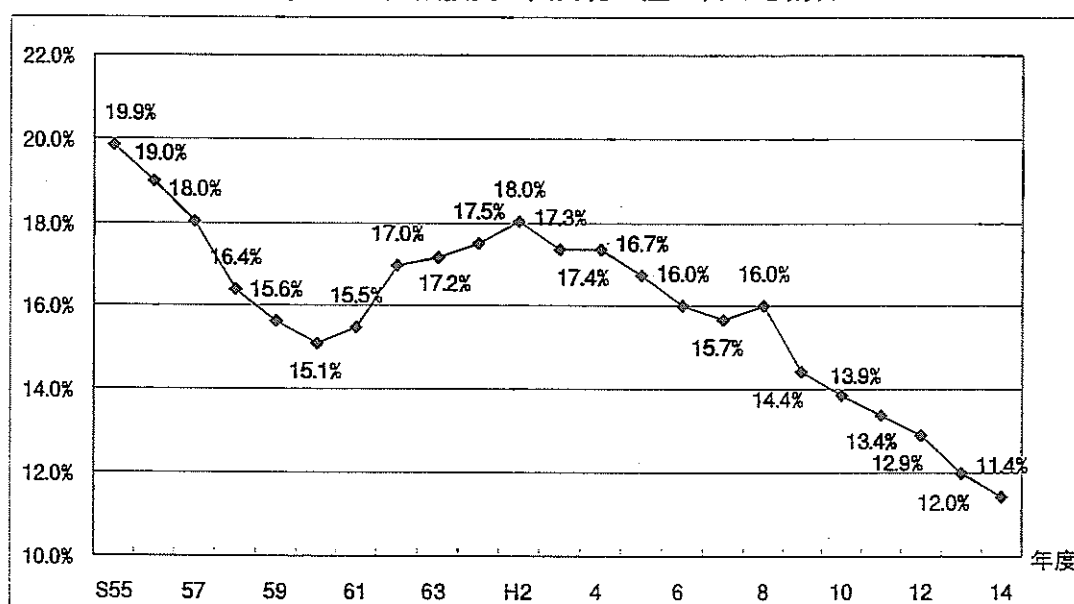
2. 建設業の現状と技能者教育

2. 1 建設業の特徴

2. 1. 1 わが国経済の1割強を占める建設業

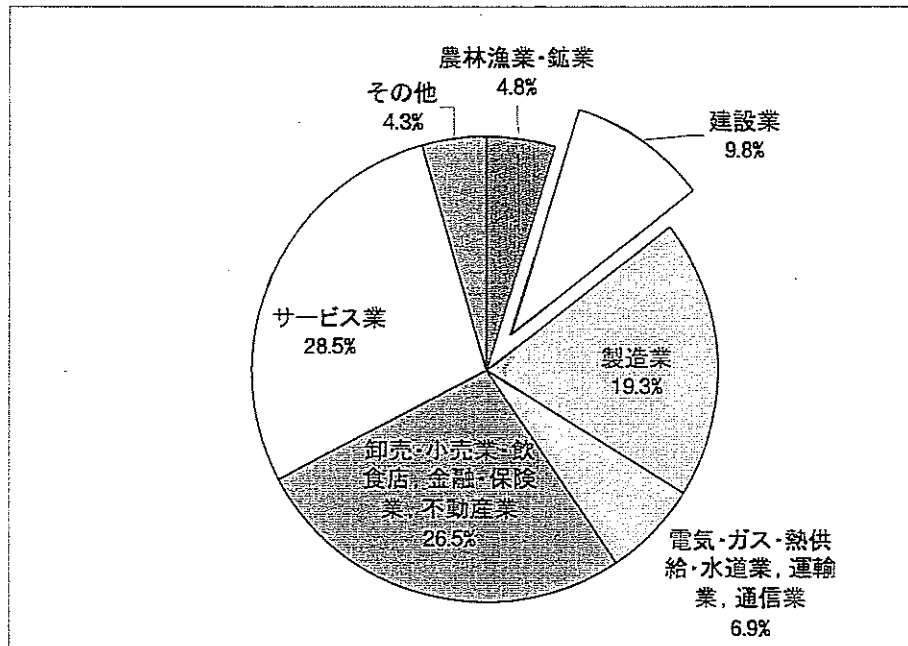
日本経済において建設業は、住宅・社会資本整備の担い手として、経済活動や日常生活の基盤を築く上で大きな役割を果たしている。戦後の経済成長においては、高い建設投資水準により、建設業は急速に発展してきた。その後近年の厳しい経済環境下において建設投資は縮小してきているものの、日本のGDP 503兆円（平成13年度）のうち建設投資は12.0%（60.4兆円）を占めており、建設業就業者数も全就業者数の約1割を占めるなどわが国の基幹産業である。

図表2-1 建設投資の国内総生産に占める割合



資料：内閣府「国民経済計算」、国土交通省「建設投資見通し」
建設投資のH12, H13、国内総生産のH14の値は見込み、建設投資のH14の値は見通し

図表2-2 産業別就業者数比率



資料：総務省「労働力調査」平成14年平均

2. 1. 2 受注・単品・現場生産としての特徴

建設業は、受注・単品・現場生産という特徴を有し、良質な住宅・社会資本整備のためには現場施工の中心を担う建設技能労働者の果たす役割は大きい。

また、建設事業において不良施工が生じた場合、人命に関わる懸念が相当あり、社会的・経済的な影響も大きい、「現場単品生産」という特徴上、品質に関して事後的なチェックが困難であるとともに、事後に欠陥が発見された際に修復に多大なコストを要する場合がある。そこで、良好な施工確保のために、現場を監理する優秀な技術者とともに、十分な技能を有する優秀な建設技能労働者の確保・育成が重要である。

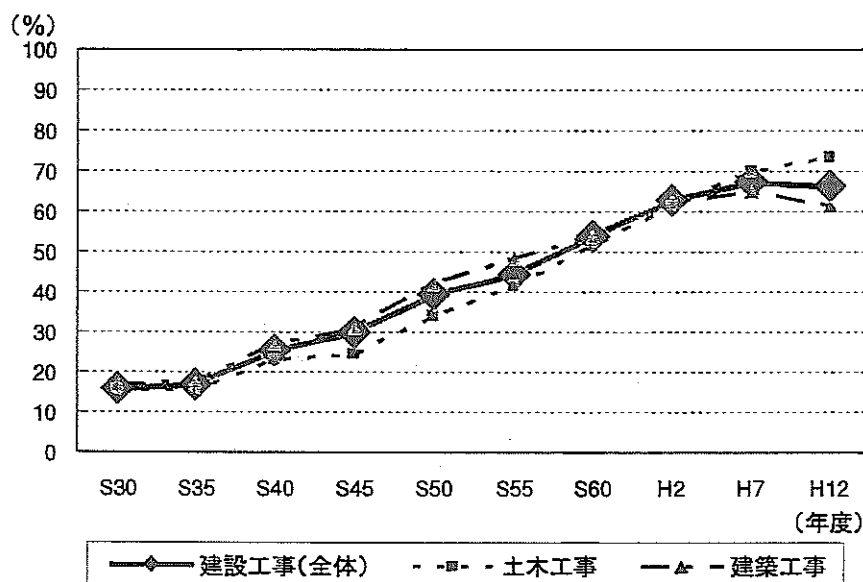
2. 1. 3 重層下請構造の施工体制

建設産業の施工体制をみると、戦後、コスト競争の激化や生産の効率化等を背景に、大手業者が下請専門工事業者を使い、下請専門工事業者はさらに中小零細専門工事業者を活用するなど、重層下請構造が形成されてきた。そしてバブル期には受注工事量の増大に伴い、大手業者の下請専門工事業者は労働力確保が問題となり、零細重層下請に頼らざるを得なくなり、重層下請構造が一層強まることになった。

平成3年のバブル経済崩壊後から今日までは、建設投資の縮小による受注競争の激化により、受注額の低下の影響が下請業者にも及んでいる。専門工事業者は、コスト削減を実現するため、直用労働者を減らし外注化を進めることにより福利厚生費等の固定費の削減をすすめているとの指摘もあり、重層下請構造がさらに進む結果となっている。

重層下請構造の変遷を建設工事の元請の外注比率でみると、昭和30年代前半は20%未満であったものが徐々に上昇し、近年では60%を超えるようになっている。

図表 2-3 外注比率の推移



資料：「建設工事施工統計調査報告」（国土交通省総合政策局）をもとに作成。

※「外注比率」の算出方法＝ $\frac{\text{下請完成工事高}}{\text{元請完成工事高（公共・民間とも）}}$

2. 1. 4 企業をこえて共通する技能が多い実態

建設業は歴史的に徒弟制度を中心に技能が受け継がれてきたが、業務の特性から事業所固有の機械設備に依存する面が少なく、職種ごとに企業をこえて共通する技能が多いのが実態である。各専門工事業者は様々な現場を、次から次にわたりながら施工していく場合も少なくなく、事業所や現場をこえて、共通する技能が多くなっている。このことは、企業横断的な教育訓練が有効という特徴がある反面、技能が共通であるがために、技能労働者が他の建設企業へ移りやすいといった側面もある。

2. 1. 5 建設業界の現状と業界全体の連携の必要性

建設業界の現状は、元請側企業であるゼネコンは現場施工を担う建設技能労働者や資機材のほとんどを持ち合わせておらず、下請側である専門工事業者にゆだねている。しかし、専門工事業の個々の事業者は、小規模・零細な事業者が多い。また、専門工事業の業界団体をみても厳しい経営環境の中で、会員数の減少、金利の低下等から財政状況が厳しく業務拡大が難しい状況にある。そこで、個々の企業も専門工事業の業界団体も教育訓練施設を保有したり講師・指導員を確保することは難しい状況になっている。このため、技能者を抱える中小事業者の自助努力のみに依存して、技能の教育訓練を充実していくことは困難とみることができる。

そこで、今後の施工品質確保のためには、各々の専門工事業者や特定の業界団体だけではなく、建設業界全体が連携して技能教育訓練を充実し、訓練が必要な建設労働者が教育訓練を受けることのできる環境を整備していくことが重要である。

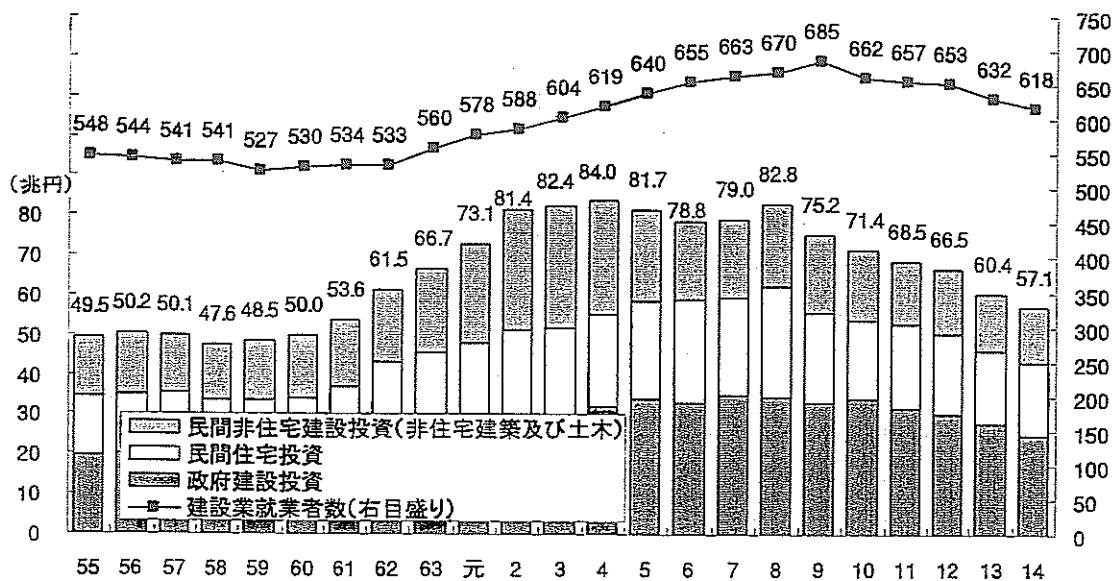
2. 2 建設企業の経営状況と技能者教育

2. 2. 1 建設投資と建設業就業者数の推移

建設投資は平成8年度以降一貫して減少しており、平成8年度では82.8兆円であったものが、平成14年度で57.1兆円（見通し）となっており、昭和62年度の61.5兆円とほぼ同水準になっている。（国土交通省「平成14年度建設投資見通し」年度値、名目値）

建設業就業者数については、平成9年より減少傾向にあり、平成9年では685万人だったものが、平成14年では618万人となっている。（総務省「労働力調査」平成14年平均）そして、この建設業就業者数を建設投資額が同程度であった昭和62年と比較すると約85万人多く、当時は投資額が増加傾向の中で人手不足であったため単純な比較はできないものの、数十万人は過剰ではないかとみることできる。

図表2-4 建設投資額と建設業就業者数の推移



出典：国土交通省「平成14年度建設投資見通し」年度値、名目値
総務省「労働力調査」暦年平均値

2. 2. 2 建設業の利益率の悪化と技能教育への影響

このように、建設業を取り巻く環境は厳しさを増しているが、これを「法人企業統計」（財務省）の経営指標で見ると、平成13年度の利益率は総利益率、営業利益率、経常利益率ともに全産業と比べ低い水準になっている。利益率に関して平

成4年度との比較で見ると、総利益率及び営業利益率は2.4ポイント、経常利益率は1.8ポイントそれぞれ悪化している。

図表2-5 建設業の経営指標

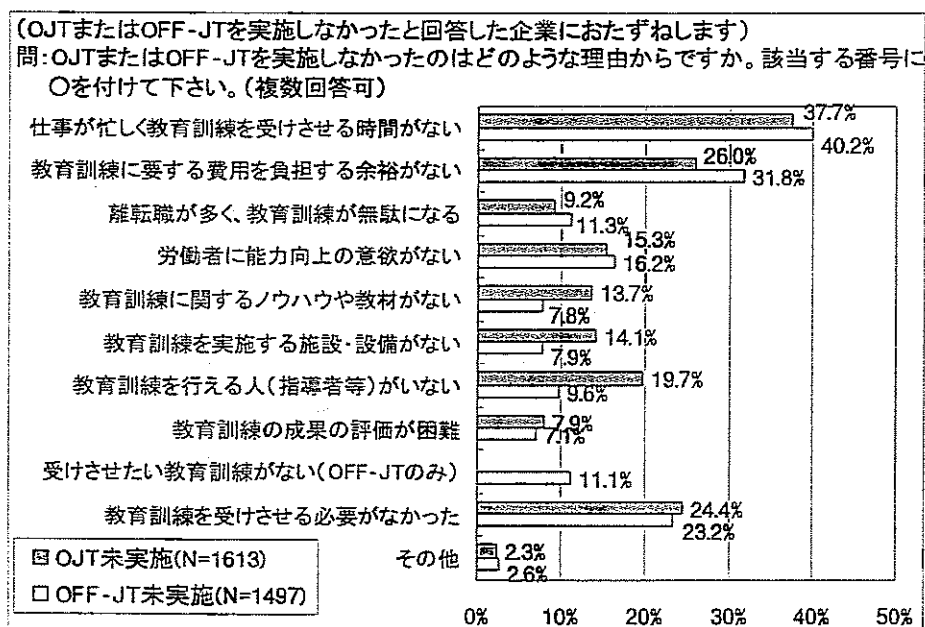
	建設業		全産業
	平成4年度	平成13年度	平成13年度
総利益率（資本金10億以上）	12.6 %	10.2 %	20.0 %
営業利益率（全体）	3.8 %	1.4 %	2.2 %
経常利益率（全体）	3.2 %	1.4 %	2.1 %

出典：「平成13年度 法人企業統計」財務省

このように、建設企業の経営環境が厳しくなるなかで、建設企業では、技能教育の必要性は認識しつつも、教育訓練を受けさせる時間的、費用的な余裕が減っており、人材育成コストの削減への圧力が強まっているとの指摘もある。

「建設技能労働者の養成の在り方に関する実態調査」（雇用・能力開発機構、以下「養成の在り方調査」）¹によると、OJTやOFF-JTを実施しなかった理由として、OJT・OFF-JTともに「仕事が忙しく教育訓練を受けさせる時間がない」が一番割合が高く、次いで「教育訓練に要する費用を負担する余裕がない」があげられている。

図表2-6 OJTまたはOFF-JTを実施しなかった理由



資料：雇用・能力開発機構「建設技能労働者の養成の在り方に関する実態調査」

1 「建設技能労働者の養成の在り方に関する実態調査」（雇用・能力開発機構）
平成14年11月1日現在の状況について、郵送調査方式により調査を実施。
調査対象事業所数 13,673件、集計対象事業所数 4,291件、有効回答率 31.4%。